

—第2号議案—

令和6事業年度事業計画に関する件

令和6事業年度事業計画を別記（P.38～）の通りとする。

令和6事業年度事業計画（案）

1. 総務部	39
(1) 信用力の向上・組織ガバナンスの強化	
(2) 広報活動	
(3) 組織としての人材育成	
(4) 会館事業	
(5) 全米販表彰の実施	
(6) 管理体制	
2. 組織戦略室	39
(1) 全米販理念の実現に向けた戦略の策定	
(2) 情報収集・発信の充実拡大	
(3) 全米販、米穀流通業界の信用力と認知度の向上	
3. 業務部	40
(1) 要請及び意見発信	
(2) 取引環境等の整備	
(3) 事業経営に関連する情報提供及び支援	
(4) 米の消費拡大の推進	
(5) 米穀情勢等に関する調査・情報発信	
4. 共済部	41
(1) 重点的な普及推進等	
(2) 取扱窓口（組合員）の活動支援	
(3) 業務運用の効率化	
5. 事業部	42
(1) 贈答券事業	
(2) 一般商品事業	
(3) ネット通販事業	

1. 総務部

(1) 信用力の向上・組織ガバナンスの強化

全米販の目的・理念体系の整備と必要に応じた改定として、定款をはじめとした各種規程類の整備を行う。

また、2023年度に策定した「米穀流通 2040 ビジョン」を踏まえた組織・機構改革に向け、必要であれば各種規程の再整備をする。

(2) 広報活動

全米販・組合員の団体概要や取り組む社会貢献活動ならびに消費拡大活動等について、全米販ホームページ（コーポレートサイト）を通じて対外的（一般向け）に情報発信し、全米販グループのPRへつなげる。

(3) 組織としての人材育成

① 組合員の役職員を対象とした研修会の開催

全米販「創造力・イノベーション開発研修」の受講者アンケートをもとに、研修内容のより一層の充実を図り、研修会を開催する。

また、受講者に対するフォローアップ研修の開催を検討する。

② 全米販青年部会の支援

次世代を担う組合員の若手幹部による全米販青年部会の活動は、組合員間の連携による組織力の強化が期待されることからその活動を支援する。

(4) 会館事業

効率的かつ適切な食糧会館の管理に努めるとともに、その有効活用を図る。

(5) 全米販表彰の実施

各組合員の永年勤続者等に対する「理事長表彰」を継続実施する。

また、産地の表彰制度へ積極的に協賛し、産地との連携強化を目指す。

(6) 管理体制

管理部門として各部門の事業活動をサポートするとともに、その業務の効率化に努める。

2. 組織戦略室

(1) 全米販理念の実現に向けた戦略の策定

全米販の目的（役割）・理念体系を整備する。 《総務部支援》

「米穀流通 2040 ビジョン」を踏まえ中期経営計画を策定する。

「米穀流通 2040 ビジョン」を踏まえた各部の業務棚卸し、事業の選択／強化を促進する。 《各部支援》

併行して、事業ごと効果測定手法の開発に向けた検討を開始する。

別途、引き続き「全米販特任チーム」を運営する。

(2) 情報収集・発信の充実拡大

「KOME速報」の発行を継続するとともに、その充実強化にあたって、取材対象、独自記事を拡大する。

新サイト開設と同時期を目処に、KOME速報のID・パスワードをさらに厳格化する。

「PV（ページビュー）拡充による『全米販の主張』浸透の器づくり」を目的に、外部向け情報発信サイト「ごはん彩々ニュース」（仮称）を開設する。これにより、KOME速報で組合員向け情報提供、新サイトで対外的な情報発信と、棲み分ける。

新サイトでは、PV連動型広告により新たな収入源を確保、ネット通販への誘導も強化する。その後、「ごはん彩々」の運用改善に着手する。また新サイトには、クリスマス価格情報との連動機能も装備する。

(3) 全米販、米穀流通業界の信用力と認知度の向上

「米穀流通 2040 ビジョン」を踏まえた組織・機構改革に向け、必要に応じ各種規程を再整備する。 《総務部支援》

「米穀流通 2040 ビジョン」の効果的な対外発信に取り組む。また米穀流通関連団体（水平方向）との連携強化に向けた端緒づくりに取り組む。加えて米穀関連メーカーとの連携を模索する。

3. 業務部

(1) 要請及び意見発信

① 農業・食糧施策等に対する提言、意見発信等

米の生産・流通・消費の現状や課題を分析し、組合員の利益確保に資するよう、農業・食糧政策等に対し、行政、関係団体等に提言、要請する。

また、国が開催する米関係の各種会議に組合員代表が委員として参画し、組合員をとりまく現状や業界の考え方を訴えていく。

② 取引実態調査と不公正取引に対する取組み

組合員に対して取引実態調査を実施し、その結果に基づき、行政や関係団体に情報提供を行うなど、不公正取引の是正に向けて取り組む。

同時に、組合員の取引先業界団体等と、米流通に関する懸案事項など問題の解決に向けた意見交換を行っていく。

(2) 取引環境等の整備

① 取引環境の整備等に向けた取組み

販売事業者主導の米流通への転換に向け、産地、実需者等と品質、価格など米の安定供給に向けた議論を行うなど、国の支援なども活用しながら、取引環境の整備に努める。

② セーフティネット保証の業種指定

組合員の資金繰りに資するため、「米麦卸売業」、「精米・精麦業」の業種指定がなされるよう取り組む。

(3) 事業経営に関連する情報提供及び支援

事業経営に関連する情報の収集、適切な情報提供を行うとともに、組合員からの相談対応等、支援に努める。

(4) 米の消費拡大の推進

組合員がごはん食の普及・拡大に取り組む「Rice Life プロジェクト」を推進するとともに、引き続き活動の質が向上するよう支援する。

(5) 米穀情勢等に関する調査・情報発信

① 米情勢等に関する情報提供

米の需給・価格動向や米関連施策の検討状況等、最新の米情勢の収集・分析に努め、適切に組合員に情報提供する。

また、業務関係資料の全米販ホームページ掲載等により、基本指針や統計データ等、農政に関する情報の周知を図る。

② 業務担当者会議の開催等

米の需給・流通・表示等組合員の事業に係る諸課題等について、地方ブロック協議会や業務担当者会議等を活用し、的確な情報提供に努めるとともに、組合員との意見交換を行う。

その他、組合員が主催する会議やウェブシステム等を積極的に活用し、組合員間の意見交換、安定的な協力関係の構築を進める。

③ 調査、アンケート等の実施

経営実態調査、米販売動向調査や農産物検査等に関するアンケート等を実施し、組合員の状況把握に努める。

4. 共済部

(1) 重点的な普及推進等

① 普通火災共済の普及推進

共済の対象である建物、家具什器備品などの評価額（価額）に対して、自然災害等の被害を受けた時に十分な補償が得られるよう、基本契約及び特約（地震、風水雪）の補償限度額までの契約額の増加を推進する。

② 企業火災共済の普及推進

組合員等が契約している火災保険（共済）の補償内容等を分析し、最適な契約を提案、推進する。

③ 共済商品の補償内容の見直し・検討

各種共済商品の補償（保障）内容等に関する取扱窓口（組合員）からの意見・要望を踏まえ、補償ニーズに対応し得る共済商品や補償内容を検討する。

(2) 取扱窓口（組合員）の活動支援

① 共済普及推進会議の開催

取扱窓口（組合員）を対象とした普及推進会議（ブロック別）を開催し、年度の取組方針や共済商品ごとの推進ポイントなどを説明し、取扱窓口の活動を支援する。

② 取扱窓口（組合員への個別訪問、ウェブ会議等による各種共済の推進

取扱窓口（組合員）が主催する社内の推進会議への参加、ウェブ会議の開催を積極的にいき、より実践的な推進に取り組む。

③ 共済関係情報の発信

共済（保険）業界のトピックスを含め、業務改善や普及推進活動に繋げられる情報等をメール送信、ホームページ掲載により、適宜迅速かつ的確に発信する。

（3）業務運用の効率化

① 各種共済の契約・共済金請求手続きの改善

各種共済書類の様式や項目の見直しを進め、契約者や取扱窓口（組合員）の負担軽減に取り組む。

② 各種共済に係る手引き及びQ&Aの充実等

各種共済に係る手引き及びQ&Aの充実を図るとともに、共済金等の申請書類手続きマニュアルの作成を進める。

5. 事業部

（1）贈答券事業

食糧による生活者支援をポイントに、来年度も地方自治体等に対し、組合員とともに積極的な働きかけを行う。

また、ネット通販と連携し、販売機会の拡充を目指す。

なお、これまで問題提起されてきた量販店等でのサービスカウンターの縮小やキャッシュレス化への対応に向け、更なる情報収集、検討を行う。

① 地方自治体への対応を重点的に推進する。さらに、該当地域の組合員を通して、既存取扱店舗への周知活動と新規取扱店の開拓、それに伴う消費者へのPR活動を実施する。

② 組合員に対しての定期的な情報提供、販促品の支援に取り組む。

③ ネット通販事業と連携し、個人・法人販売への対応を継続して行う。併せて、ECサイト等でのPR活動に取り組む。

（2）一般商品事業

販売環境が著しく変化するなか、組合員ニーズに応える商品の企画・選定に注力し、組合員の事業収益に資する販売活動に取り組む。

また、適宜、取引状況の検証を行い、取扱商品の見直し、新商品の開拓、取引条件の改善等に取り組む。

① 石油製品

近年の供給環境を踏まえ、元売との連携による安定的な供給・販売体制を維持する。

また、不透明な気候、需給等市場の変化に機動的な対応ができるよう、商社等複数チャネルの供給・販売体制を維持していく。

② 食品

前年に引き続き、健康、備蓄（非常食など）にテーマを絞った商品の選択、提案を行う。また、市場環境や組合員ニーズを踏まえ、商品の見直しや切替えに取り組む。

③ 非食品

前年に引き続き、経費削減、環境負荷低減に配慮した容器包装、資材等の提案を行う。

（3）ネット通販事業

消費者や法人需要との接点を持つ「ごはん彩々」を通して、組合員等が取扱う商品販売の拡大に資するよう取り組む。また、出品者、購入者の双方にとってメリットのあるサービスが提供できるよう、今後もECサイトの充実に取り組む。

① 組合員等と緊密に連携し、適時・的確な情報交換を積極的に行い、商品構成の充実を図る。

② 訪問者から見たサイト内情報の分かりやすさや利便性の向上に加えて、訪問者数、成約率（コンバージョン）を高めることを目的としたSEO対策の実施、効果の検証を踏まえた検討を行い、ECサイトの充実を目指す。

③ 法人顧客に対応すべくシステム改修に取り組む。

—第3号議案—

令和6事業年度収支予算、役員報酬および経費の負担徴収に関する件

1. 収支予算

収支予算を別記（P.45～）の収支予算（案）通り設定する。

2. 役員報酬

本年度の役員報酬は、総額60百万円（理事50百万円、監事10百万円）を限度とする。

3. 経費の負担徴収

米穀販売の届出事業者である組合員は別記（P.48）の令和6年度負担金（案）の通り負担金を拠出するものとする。

令和6事業年度
第26期
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

収支予算（案）

収支予算（案）…………… 46

事業別収支予算（案）…………… 47

収 支 予 算 (案)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 売 上 高	6,124,290
II 負 担 金 等 収 入	82,690
1. 経 常 負 担 金	82,690
III 事 業 収 入	1,089,480
1. 共 済 掛 金 収 入	388,950
2. 再 共 済 金 等 収 入	26,090
3. 共 済 支 払 準 備 金 戻 入	26,030
4. 共 済 責 任 準 備 金 戻 入	164,190
5. 手 数 料 収 入	139,360
6. 未 精 算 券 収 入	114,650
7. 業 務 受 託 収 入	7,400
8. 会 館 収 入	132,750
9. 事 業 受 入 利 息	72,050
10. 事 業 雑 収 入	18,010
IV 売 上 原 価	6,059,930
V 事 業 費	762,870
1. 普 及 宣 伝 費	22,200
2. 普 及 奨 励 費	49,820
3. 再 共 済 掛 金 等	88,840
4. 共 済 事 務 委 託 費	46,200
5. 共 済 金	124,310
6. 共 済 支 払 準 備 金 繰 入	25,290
7. 共 済 責 任 準 備 金 繰 入	180,600
8. 贈 答 券 発 券 費	28,280
9. 業 務 委 託 費	27,560
10. 贈 答 券 事 業 調 整 準 備 金 繰 入	50,000
11. 組 織 活 動 費	18,750
12. 販 売 促 進 費	3,320
13. 会 館 管 理 費	37,860
14. 修 繕 引 当 金 繰 入	45,000
15. 事 業 雑 費	8,270
16. 事 業 支 払 利 息	6,570
VI 事 業 総 収 支 差 額	473,660
VII 一 般 管 理 費	453,750
1. 人 件 費	319,270
(1) 役 員 報 酬	52,000
(2) 職 員 給 料	186,400
(3) 臨 時 職 員 給 料	2,000
(4) 賞 与 引 当 金 繰 入	11,100
(5) 福 利 厚 生 費	47,370
(6) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	20,400
2. 業 務 費	108,000
(1) 旅 費 交 通 費	21,150
(2) 会 議 費	6,600
(3) 交 際 費	1,480
(4) 通 信 費	6,070
(5) 図 書 印 刷 費	5,570
(6) 会 費	3,600
(7) 修 繕 費	600
(8) 委 託 手 数 料	12,330
(9) 賃 借 料	1,230
(10) 水 道 光 熱 費	550
(11) コ ン プ ュ ー タ 関 係 費	12,670
(12) 減 価 償 却 費	29,430
(13) 雑 費	6,720
3. 諸 税 負 担 金	26,480
(1) 租 税 公 課	17,480
(2) 消 費 税 等	9,000
VIII 事 業 収 支 差 額	19,910
IX 事 業 外 収 入	20,210
1. 事 業 外 受 入 利 息	19,810
2. 事 業 外 雑 収 入	400
X 事 業 外 費 用	120
1. 事 業 外 支 払 利 息	120
XI 経 常 収 支 差 額	40,000
XII 予 備 費	40,000

令和6事業年度事業別収支予算（案）

（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

科 目	合 計	管 理	組織活動	共 済 業	贈答券 事業	一般商品 事業	ネット通販 事業	会 館 事 業	内部取引 相 殺
I 売 上 高	6,124,290	0	0	0	0	6,062,100	64,930	0	-2,740
II 負 担 金 等 収 入	82,690	0	82,690	0	0	0	0	0	0
1. 経 常 負 担 金	82,690	0	82,690	0	0	0	0	0	0
III 事 業 収 入	1,089,480	0	12,830	627,650	295,720	5,110	15,420	181,600	-48,850
1. 共 済 掛 金 収 入	388,950	0	0	388,950	0	0	0	0	0
2. 再 共 済 金 等 収 入	26,090	0	0	26,090	0	0	0	0	0
3. 共 済 支 払 準 備 金 戻 入	26,030	0	0	26,030	0	0	0	0	0
4. 共 済 責 任 準 備 金 戻 入	164,190	0	0	164,190	0	0	0	0	0
5. 手 数 料 収 入	139,360	0	0	0	125,000	0	14,360	0	0
6. 未 精 算 券 収 入	114,650	0	0	0	114,650	0	0	0	0
7. 贈 答 券 事 業 調 整 準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 業 務 受 託 収 入	7,400	0	5,000	2,400	0	0	0	0	0
9. 会 館 収 入	132,750	0	0	0	0	0	0	181,600	-48,850
10. 修 繕 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 事 業 受 入 利 息	72,050	0	10	12,420	54,510	5,110	0	0	0
12. 事 業 雑 収 入	18,010	0	7,820	7,570	1,560	0	1,060	0	0
IV 売 上 原 価	6,059,930	0	0	0	0	6,005,090	57,580	0	-2,740
V 事 業 費	762,870	0	18,750	492,030	153,340	6,650	5,880	86,220	0
1. 普 及 宣 伝 費	22,200	0	0	6,440	15,760	0	0	0	0
2. 普 及 奨 励 費	49,820	0	0	13,060	36,760	0	0	0	0
3. 再 共 済 掛 金 等	88,840	0	0	88,840	0	0	0	0	0
4. 共 済 事 務 委 託 費	46,200	0	0	46,200	0	0	0	0	0
5. 共 済 金	124,310	0	0	124,310	0	0	0	0	0
6. 共 済 支 払 準 備 金 繰 入	25,290	0	0	25,290	0	0	0	0	0
7. 共 済 責 任 準 備 金 繰 入	180,600	0	0	180,600	0	0	0	0	0
8. 贈 答 券 発 券 費	28,280	0	0	0	28,280	0	0	0	0
9. 業 務 委 託 費	27,560	0	0	0	22,140	0	5,420	0	0
10. 贈 答 券 事 業 調 整 準 備 金 繰 入	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0
11. 組 織 活 動 費	18,750	0	18,750	0	0	0	0	0	0
12. 販 売 促 進 費	3,320	0	0	0	0	3,320	0	0	0
13. 会 館 管 理 費	37,860	0	0	0	0	0	0	37,860	0
14. 修 繕 引 当 金 繰 入	45,000	0	0	0	0	0	0	45,000	0
15. 事 業 雑 費	8,270	0	0	7,290	400	130	450	0	0
16. 事 業 支 払 利 息	6,570	0	0	0	0	3,200	10	3,360	0
VI 事 業 総 収 支 差 額	473,660	0	76,770	135,620	142,380	55,470	16,890	95,380	-48,850
VII 一 般 管 理 費	453,750	175,570	88,960	81,020	51,060	39,560	10,240	56,190	-48,850
1. 人 件 費	319,270	102,960	62,540	58,450	34,910	28,860	6,070	25,480	0
(1) 役 員 報 酬	52,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0
(2) 職 員 給 料	186,400	28,020	46,060	41,860	25,840	21,340	4,500	18,780	0
(3) 臨 時 職 員 給 料	2,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0
(4) 賞 与 引 当 金 繰 入	11,100	1,610	2,760	2,550	1,550	1,280	270	1,080	0
(5) 福 利 厚 生 費	47,370	10,250	10,800	9,820	6,040	5,020	1,040	4,400	0
(6) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	20,400	10,080	2,920	3,220	1,480	1,220	260	1,220	0
2. 業 務 費	108,000	63,610	26,420	22,570	16,150	10,700	4,170	13,230	-48,850
(1) 旅 費 交 通 費	21,150	4,450	8,380	3,710	1,600	2,260	740	10	0
(2) 会 議 費	6,600	250	4,230	860	360	760	110	30	0
(3) 交 際 費	1,480	860	280	130	80	110	20	0	0
(4) 通 信 費	6,070	1,590	790	1,410	510	710	240	820	0
(5) 図 書 印 刷 費	5,570	1,330	2,660	550	270	670	70	20	0
(6) 会 費	3,600	2,050	780	140	420	40	0	170	0
(7) 修 繕 費	600	200	50	250	40	40	20	0	0
(8) 委 託 手 数 料	12,330	12,330	0	0	0	0	0	0	0
(9) 賃 借 料	1,230	14,440	5,000	4,890	2,450	3,450	1,340	2,520	-32,860
(10) 水 道 光 熱 費	550	7,090	2,380	2,360	1,160	1,690	660	1,200	-15,990
(11) コ ン プ ュ ー タ 関 係 費	12,670	7,880	250	2,160	1,840	0	540	0	0
(12) 減 価 償 却 費	29,430	7,740	680	5,120	7,140	500	240	8,010	0
(13) 雑 費	6,720	3,400	940	990	280	470	190	450	0
3. 諸 税 負 担 金	26,480	9,000	0	0	0	0	0	17,480	0
(1) 租 税 公 課	17,480	0	0	0	0	0	0	17,480	0
(2) 消 費 税 等	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0
VIII 配 賦 前 事 業 収 支 差 額	19,910	-175,570	-12,190	54,600	91,320	15,910	6,650	39,190	0
1. 配 賦 費 用	0	-155,480	43,060	49,600	23,630	18,180	5,290	15,720	0
IX 事 業 収 支 差 額	19,910	-20,090	-55,250	5,000	67,690	-2,270	1,360	23,470	0
X 事 業 外 収 入	20,210	20,210	0	0	0	0	0	0	0
1. 事 業 外 受 入 利 息	19,810	19,810	0	0	0	0	0	0	0
2. 事 業 外 雑 収 入	400	400	0	0	0	0	0	0	0
XI 事 業 外 費 用	120	120	0	0	0	0	0	0	0
1. 事 業 外 支 払 利 息	120	120	0	0	0	0	0	0	0
XII 経 常 収 支 差 額	40,000	0	-55,250	5,000	67,690	-2,270	1,360	23,470	0

令和6事業年度負担金（案）

令和6事業年度の負担金拠出方法については、前事業年度(令和5年度)と同様に下記の通り取り扱うこととしたい。

記

組合員卸の前々事業年度決算時（令和4年度）に於ける米穀売上高（主食用米以外も含む）を負担基準とし、別添の「米穀売上高区分と負担金単価」表と「負担金算出方法」により計算した金額を拠出するものとする。

但し、算出した負担金額は、前事業年度負担金額に対し、その上限幅を10%以内とする調整措置を講じる。

(参考)

年度	組合員卸数 (期末)	増減	負担金総額 (百万円)	増減
平成25年度	163	▲ 8	130	▲ 2
平成26年度	162	▲ 1	102	▲ 28
平成27年度	156	▲ 6	100	▲ 2
平成28年度	151	▲ 5	95	▲ 5
平成29年度	147	▲ 4	91	▲ 4
平成30年度	148	+ 1	86	▲ 5
令和元年度	145	▲ 3	88	+ 2
令和2年度	142	▲ 3	45	▲ 43
令和3年度	140	▲ 2	89	+ 44
令和4年度	136	▲ 4	86	▲ 3
令和5年度	135	▲ 1	84	▲ 2

令和6年度予算	135	±0	83	▲ 1
---------	-----	----	----	-----

(注) 平成26年度において単価改定を実施

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して半期分とした。

—第4号議案—

借入金の最高限度額に関する件

本組合の借入金の最高限度額は45億円とする。

—第5号議案—

一組合員に対する貸付金額の最高限度に関する件

一組合員に対する貸付金の最高限度額は1億円とする。

* (公社)米穀安定供給確保支援機構の保証付き融資(特別融資保証制度)である。

―第6号議案―

任期満了に伴う役員改選に関する件

本総会終結時をもって理事及び監事全員が任期満了となるため、定款及び役員選任規約に基づき、別記（P.51）の通り、理事28名及び監事5名の選任を行うこととする。

理事及び監事候補者は役員選任規約にもとづき、各地区ブロック協議会等から推薦された候補者であり、同じく各地区ブロック協議会において選出された推薦委員によって開催された、令和6年度第1回推薦会議（令和6年5月15日）において推薦された候補者である。

全国米穀販売事業共済協同組合 改選理事・監事候補者

令和6年5月15日開催の令和6年度第1回推薦会議において推薦された理事、監事候補者

1. 理事候補者（28名）

地域等	氏名	
北海道	箱石文祥	新任
東北	河村忠夫	
	堀井勉	
関東	関浩文	
	竹越正博	
	鎌田慶彦	新任
	村瀬慶太郎	
	塩沢均	
	山崎正敏	
中部	野形英孝	
	則竹功雄	
	川上俊行	
	前川昌治	
近畿	浦上幸博	
	黒川悦春	
	田中隆	
	藤尾益雄	
中四国	武信和也	
	西内大	
九州	吉田幸弘	新任
	中村徹	
本部推薦	榎本隆治	新任
	山村淳	
本部	山崎元裕	
	古庄堅治	
	加瀬栄	
	村上豪	新任
	寺田忠夫	新任

(敬称略)

2. 監事候補者（5名）

地域等	氏名	
北海道	佐々木徹雄	新任
関東	前澤由男	新任
中四国	藤村誠司	
員外	今城健晴	
本部	鈴木敏家	新任

(敬称略)

—第7号議案—

退任役員に対する慰労金に関する件

この度、本総会を以って退任する木村理事長、厨常務理事、川崎常任監事に対し、退任に伴う慰労金を当組合役員退任慰労金計算基準にもとづき支出することについて、理事会への一任を付議することとしたい。